

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成16年7月21日

上場会社名 モーニングスター株式会社

上場取引所 大

コード番号 4765

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.morningstar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 朝倉智也

問合せ先責任者 取締役管理部長 森山昭利 TEL (03)6229-0810

決算取締役会開催日 平成16年7月21日

親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 親会社における当社の株式保有比率 50.4%

米国会計基準採用の有無 無

1 16年6月中間期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	509	7.9	82	44.3	84	17.0
15年6月中間期	472	9.8	57	75.3	72	70.8
15年12月期	924		115		136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	55	49.3	844	85	839	43
15年6月中間期	36	74.6	616	46	608	55
15年12月期	69		1,136	98	1,113	93

(注) 持分法投資損益 16年12月中間期 百万円 15年12月中間期 百万円 15年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 65,316株 15年12月中間期 59,971株 15年12月期 60,755株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	5,245	4,983	95.0	76,204	74
15年6月中間期	4,193	3,941	94.0	65,563	35
15年12月期	5,210	4,955	95.1	75,895	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 65,392株 15年12月中間期 60,124株 15年12月期 65,288株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	187	1,098	26	4,550
15年6月中間期	24	1,085	22	2,257
15年12月期	60	1,063	952	3,290

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(注) 当企業集団は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、連結業績予想につきましては開示をしておりません。

1. 企業集団の状況

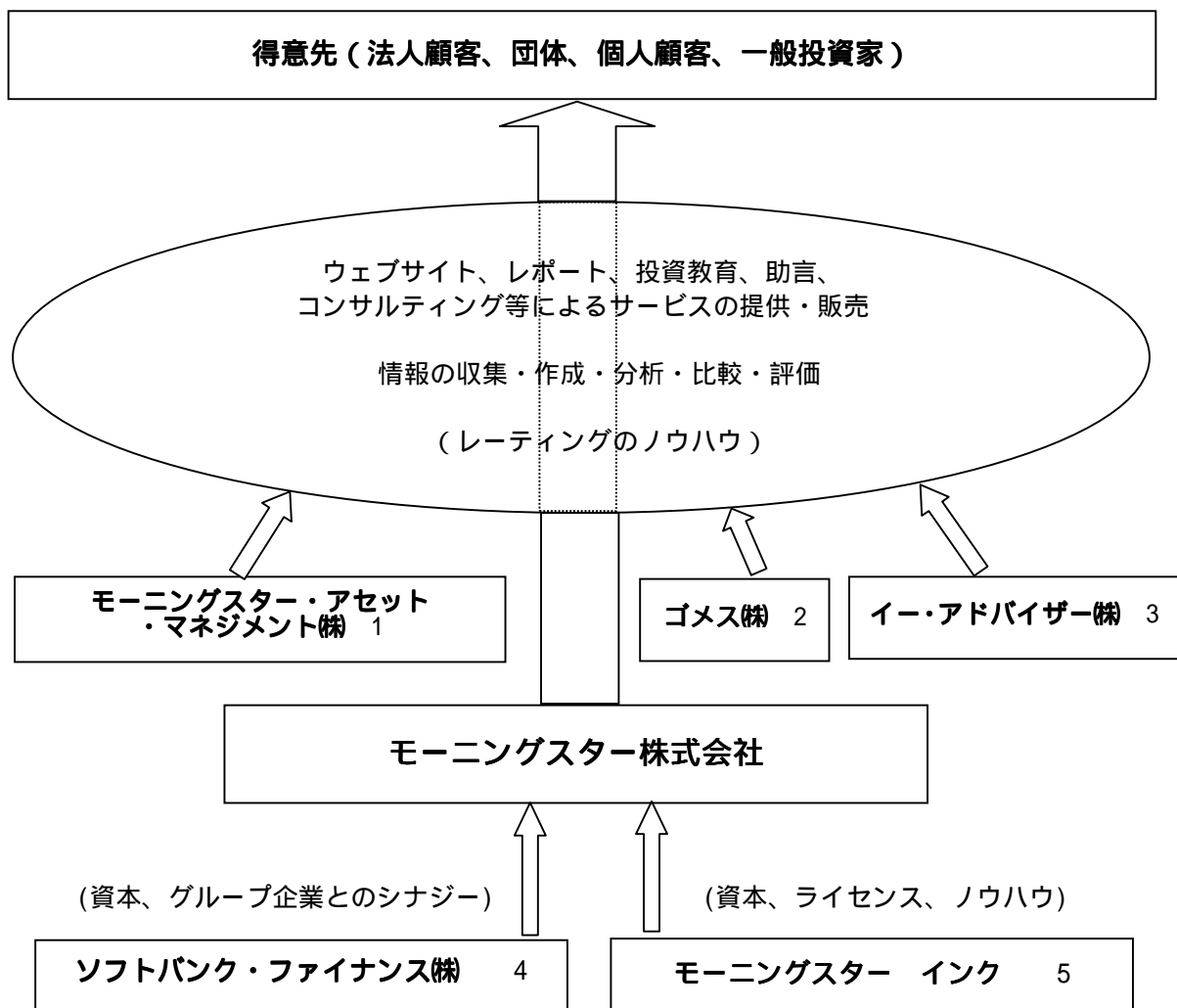
当社の企業集団は、当社と子会社3社(モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱並びにイー・アドバイザー㈱)で構成され、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。

具体的には、グループ各社の有する情報やデータを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報並びに投資知識の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティング、法人顧客の従業員や団体構成員に対する投資教育などの役務を提供しております。

当社グループが収集・作成した情報やデータを有効に活用するには、それらの情報を比較・分析・評価する、という「レーティング」のノウハウが欠かせないため、全ての業務は「総合レーティング事業」に属するものとし、特に事業を区分しておりません。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(連結子会社)

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成にあたって、投資すべきファンドの選定等の助言サービスを行っております。

(2) ゴメス株式会社(連結子会社)

当社が65%、ソフトバンク・インベストメント株式会社が30%、ソフィアバンク株式会社が5%、それぞれ出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、インターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトと比較評価し、その情報を掲載するホームページ (<http://www.gomez.co.jp/>) を運営しています。

また、こうした調査結果をもとに、これらの企業に対してサービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティング・サービスも提供しております。

(3) イー・アドバイザー株式会社(連結子会社)

当社が100%出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、労働組合などを対象とする「職域を中心としたライフプラン教育事業」と「従業員の自立支援事業」を、中立公正な立場から行う独立系の会社として平成7年3月に設立されました。その後、労働組合の加入者向けセミナーの開催や、職域向けライフプランシミュレーションソフト「新生活塾」の開発販売、「Let's新生活塾」によるASP事業などを展開するとともに、事業の紹介などを目的としたホームページ (<http://www.eadvisor.co.jp/>) も運営しています。

(4) ソフトバンク・ファイナンス株式会社(親会社)

平成16年6月末現在で当社の発行済株式総数の50.4%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

同社はソフトバンク株式会社が発行済株式の100%を所有する中間持株会社であり、インターネット上で金融関係業務を営む子会社群を傘下に擁する事業統括会社であります。

(5) モーニングスター インク(その他の関係会社)

平成16年6月末現在で当社の発行済株式総数の35.1%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。主に個人投資家に対する投資信託(ミューチュアル・ファンド)の評価情報提供を業務としています。

なお、当社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社は、同社の発行済株式の約20%を保有しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報並びにeコマースなどのウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの知識向上と情報の適切な選別を支援し、ユーザーの自己責任の確立に貢献することにあります。

さらに、こうした経営理念に沿って当社グループ企業の総合力を活用した事業の展開と収益を追求し、長期・安定的な企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、競争力の確保によって企業価値の増大をはかることも株主の皆様に対する利益還元の一環であると認識しており、厳しい環境に耐えうる経営基盤の強化と今後の事業の拡大・展開に備えるため、利益配分におきましては内部留保の拡充に重点を置いております。

なお、前期につきましては株主の皆様への利益配分の一環と致しまして、1株当たり450円の配当を実施致しましたが、今後も経営成績及び経営環境などを勘案しつつ、配当その他の株主還元策を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては株主資本利益率（ROE）を重視しており、連結ベースで5.0%程度のROEを中・長期的な目標水準としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ企業の総合力を活かして、安定的な業績と持続的な事業成長を目標といたします。

具体的な戦略指針は以下のとおりであります。

確定拠出年金関連業務への注力

年金制度の見直しが進む中で確定拠出年金制度の導入を検討する企業が増加する傾向にあります。

これは、金融商品の比較評価情報はもちろん、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育など、当社グループの基本的な業務を活かせる分野であり、積極的に取り組んでまいります。

また、子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の機能を最大限に活用し、確定拠出年金制度の実施企業や運営管理機関に対するコンサルティング業務にも注力いたします。

比較・評価情報サービスの拡充

当社による国内外の投資信託、株式その他の金融商品情報に、子会社であるゴメス株式会社によるeコマースサイトの評価情報、ムーディーズ社との提携による債券情報などを加えるなど、これまでサービスの質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後もグループ企業独自での開発や外部との提携・協力を通じて、インターネット上での総合的な比較・評価情報サービスの提供体制の確立を進めてまいります。

金融商品の販売機関に対するコンサルティングの強化

個人向け金融商品の提供において、販売金融機関の間での競争は激化する一方であり、顧客に対して個別のライフプランや資金の性格、リスクの許容に応じたきめ細かなサービスが求められておりますが、当社はこのような需要に対して、資産管理型営業を効率的に実施するためのサポートツールの提供やコンサルティング業務を強化してまいります。

個人向け投資教育サービスの推進

長期的な低金利のもとで個人の効率的な資産運用に対する需要が強まっておりますが、これに対しては、子会社であるイー・アドバイザー株式会社の得意とする個人向け投資教育機能も活用して、グループ全体としての投資教育サービスを推進いたします。

社会的責任投資（SRI）関連事業の展開

個別企業の評価に際して、収益性の観点からだけでなく、環境や人権への配慮、社会への貢献度といった面からの評価に基づく「社会的責任投資(SRI)」が注目されてきています。

当社は、日本で最初の「SRI株価指数（MS-SRI）」を開発し、クイックやロイターといった外部の情報サービス機関に対しても、その数値を日々公開しております。

今後、この指数の普及を通じてわが国における社会的責任投資の定着を目指すとともに、SRIファンドの設立推進など同指数に関連する事業の展開を本格化してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

当社は、こうした施策により企業価値の増大を目的として、事業の発展と収益の拡大を追求するとともに、「企業の社会的責任(CSR)」についても十分配慮して業務に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行することによって、取引先や社会からの信頼を確保し、企業価値の増大を通じて株主に対する責任を果たしていくことを重要課題としております。

そのために、当社グループでは、取締役会の適切かつ機動的な運営によって経営効率の向上に努めております。また、社内外に対して公正かつ適切な情報開示を積極的に行い、同時に監査体制の充実をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、事業環境の変化に即応した迅速な意思決定に基づく経営を行うべく、取締役8名で構成する取締役会を2ヶ月に1回以上開催し、重要事項の報告並びに決議を行っております。また、各取締役に対しては、相互の円滑な意思の疎通を図るとともに、最高意思決定機関のメンバーとしての自覚と責任を求めています。

監査役会を構成する社外監査役4名は、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明するほか、取締役の業務執行の監視並びに業務監査を行うなど監査体制の充実に努めております。

内部統制に関しては、社長の指名する監査人が内部監査を定期的を実施し、業務の効率的な遂行を監視するとともに、各部門の業務に対するコンプライアンスの監視を行っております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化をはかることで、効率的な経営と事業展開を追求しております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、確定拠出年金制度に関わるシステム開発でも相互に協力しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資に支えられて緩やかな回復基調をたどり、日本銀行の発表した6月の企業短期経済観測（6月短観）でも、中小企業の製造業の業況判断指数（D I）が1991年11月以来の前月比プラスとなっております。しかし、一方では為替や内外の金利動向、原油価格の高騰など依然として先行きが不透明な状態が続いており、今後もしくは雇用不安やそれによる個人消費の低迷が続くのではないかと見られます。

このような環境に影響されて、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、その販売が伸び悩む状況が続いております。2001年5月に59兆9,500億円あまりであった投資信託の純資産残高は、昨年4月には34兆3,700億円まで減少いたしました。その後は回復に転じて2004年5月には38兆4,100億円強になっております。ただ、2004年1月から5月までの国内投資信託に対する新規資金の純流入額は1,400億円弱であり、投資信託の販売の回復テンポは緩やかな水準にとどまっております。

こうした事業環境を反映して、当社グループの商品・サービスのなかには需要がわずかながらも増加する分野があり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で7.9%増加して509百万円となりました。

利益につきましては、経常利益が84百万円と前年同期の72百万円から17.0%、中間純利益が55百万円と前年同期の36百万円から49.3%と、それぞれ増益となりました。

【商品・サービス別売上高内訳】

（千円未満切捨て表示）

	前中間連結会計期間 （自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
投資教育・コンサルティング	282,590	59.9	327,428	64.3
個別株式・ファンドレポート	95,699	20.3	99,518	19.5
カスタムデータ	46,696	9.9	40,781	8.0
ウェブ広告	46,663	9.9	41,074	8.1
その他	405	0.0	559	0.1
合計	472,055	100.0	509,361	100.0

【商品・サービス別売上】

投資教育・コンサルティング

確定拠出年金制度の関連業務及び販売会社向けのコンサルティングにおいては、大型案件の成約はありませんでしたが、売上比率のもっとも高い投資教育・コンサルティングの売上高は327百万円と比較的順調な増加を示し、前年同期に比較して44百万円、15.9%の増収となりました。

なお、当該部門の売上高には、イー・アドバイザー株式会社のセミナーを中心とする売上

並びにモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言業務や、ゴメス株式会社のウェブサイトに関する評価や企業向けコンサルティングによる売上の大部分が含まれております。

個別株式・ファンドレポート

主要顧客である投資信託業界を含む証券・金融業界では厳しい事業環境が続きましたが、関連各部の営業努力などもあって、個別株式・ファンドレポートの売上は99百万円と前年同期比3百万円、4.0%の増収となりました。

カスタムデータ

当社の保有するデータベースのなかには、投資信託の組入れ株式に関して個別のファンドごとにデータを集計したものがありますが、事業法人のIR・広報関係の部署からの需要が徐々に増加してきております。しかし、カスタムデータ全般の需要は低迷を余儀なくされ、売上は40百万円と前年同期比5百万円、12.7%の減収となりました。

ウェブ広告

広告部門はスポンサーの事業環境の不振による影響を直接的にこうむっており、主な顧客である銀行や証券、生・損保といった金融機関による投資信託販売も伸び悩んだ結果、ウェブ広告は受注件数は増加したものの金額ベースでは減少しました。

当中間連結会計期間のウェブ広告売上高は41百万円となり、前年同期の46百万円から5百万円、12.0%の減少となりました。

なお、当社ホームページにおけるページビュー数は、約21百万ページビューと前年同期の15百万ページビューから36.8%の大幅な増加となりましたが、これは、株式市場の好調を反映したものと見られるものの、直接ウェブ広告の売上増加に結びつくまでにはいたりませんでした。

(2) 財務状態

【資産・負債・資本の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比較して約68百万円増加しましたが、これは主として売上債権の回収等により現預金が増加したことによるものであります。一方、固定資産合計が主として減価償却により約31百万円減少し、繰延資産の新株発行費も約1百万円減少したため、資産合計は前年度末に比較して約35百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末とほとんど同水準であり、固定負債においても連結調整勘定がわずかな減少であったため、負債合計は前連結会計年度末に比較して約1百万円減少いたしました。

資本合計は、主に当中間連結会計期間の利益剰余金が約24百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較して約28百万円、0.6%増加し4,983百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は187百万円となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が96百万円計上された一方、売上債権の減少額49百万円や減価償却費33百万円が計上されたことを反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1,098百万円となりました。

これは、主に償還期限1年未満の社債1,100百万円が満期になったことによる償還金が計上されたことを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は26百万円となりました。

新株引受権の行使による新株発行により2百万円の資金調達があったほか、配当金の支払によって29百万円の支出がありました。

(注意事項)

本書面に記載されている、モーニングスター株式会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありませんので、以下の点にご留意ください。

これらの見通しは、現在入手可能な情報から得られたモーニングスター株式会社の経営者の判断にもとづくものです。

実際の業績は、さまざまな要因により、結果が見通しのとおりにならない可能性や不確実性を含んでいるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠することは、差し控えていただくようお願いいたします。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社事業を取り巻く経済情勢、技術革新や関連する法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。

また、モーニングスター株式会社は、本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うとは限りません。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,188,663		4,481,443		3,221,364	
2 売掛金		182,402		134,707		184,144	
3 有価証券		1,168,762		68,788		1,168,775	
4 その他		31,635		42,821		85,373	
流動資産合計		3,571,464	85.2	4,727,760	90.1	4,659,658	89.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	37,114		24,005		29,121	
2 無形固定資産		131,992		82,832		105,852	
3 投資その他の資産		451,373		407,841		411,190	
固定資産合計		620,480	14.8	514,679	9.8	546,165	10.5
繰延資産		1,317	0.0	3,201	0.1	4,252	0.1
資産合計		4,193,262	100.0	5,245,640	100.0	5,210,076	100.0
(負債の部)							
流動負債		122,228	2.9	125,501	2.4	125,957	2.4
固定負債							
1 連結調整勘定		5,642		250		1,001	
2 その他		610		205		348	
固定負債合計		6,252	0.2	455	0.0	1,349	0.0
負債合計		128,480	3.1	125,957	2.4	127,306	2.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		122,850	2.9	136,502	2.6	127,728	2.5
(資本の部)							
資本金		1,564,550	37.3	2,056,315	39.2	2,055,015	39.4
資本剰余金		1,955,480	46.6	2,447,487	46.7	2,446,161	47.0
利益剰余金		423,282	10.1	480,283	9.1	455,389	8.7
その他有価証券 評価差額金		1,381	0.0	905	0.0	1,524	0.0
資本合計		3,941,931	94.0	4,983,180	95.0	4,955,041	95.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,193,262	100.0	5,245,640	100.0	5,210,076	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		472,055	100.0	509,361	100.0	924,205	100.0
売上原価		214,439	45.5	271,484	53.3	420,308	45.4
売上総利益		257,616	54.5	237,876	46.7	503,897	54.6
販売費及び一般管理費	1	200,115	42.4	154,881	30.4	388,134	42.0
営業利益		57,500	12.1	82,994	16.3	115,763	12.6
営業外収益							
1 受取利息		10,061		1,729		15,870	
2 連結調整勘定償却額		6,586		751		11,225	
3 その他		335	3.6	1,595	0.8	935	3.0
営業外費用							
1 新株発行費償却		1,321		1,070		4,815	
2 その他		1,151	0.5	1,740	0.6	2,622	0.8
経常利益		72,009	15.2	84,260	16.5	136,357	14.8
特別利益							
1 未払賞与等戻入額	2			12,688	2.5		
特別損失							
1 投資有価証券売却損	3					3,160	
2 投資有価証券交換損	4					4,710	0.9
税金等調整前中間(当期) 純利益		72,009	15.2	96,948	19.0	128,486	13.9
法人税、住民税及び事業税		23,815		29,555		51,456	
法人税等調整額		5,113	6.1	2,944	6.4	3,035	5.2
少数株主利益		6,110	1.3	9,264	1.8	10,987	1.2
中間(当期)純利益		36,970	7.8	55,183	10.8	69,077	7.5

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,953,134		2,446,161		1,953,134
資本剰余金増加高							
第三者割当増資による 新株式の発行						479,665	
新株引受権行使による 新株式の発行		2,346	2,346	1,326	1,326	13,362	493,027
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,955,480		2,447,487		2,446,161
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			413,285		455,389		413,285
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		36,970	36,970	55,183	55,183	69,077	69,077
利益剰余金減少高							
1. 配当金		26,973		29,379		26,973	
2. 役員賞与			26,973	910	30,289		26,973
利益剰余金中間期末 (期末)残高			423,282		480,283		455,389

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		72,009	96,948	128,486
2 減価償却費		40,462	33,858	80,358
3 長期前払費用償却		3,190	3,190	6,380
4 受取利息及び受取配当金		10,061	1,729	15,870
5 新株発行費償却		1,321	1,070	4,815
6 固定資産除却損			622	
7 出資金運用損		895	867	1,823
8 投資有価証券交換損	2			4,710
9 為替差損益		51	283	41
10 投資有価証券売却損益				3,160
11 連結調整勘定償却額		6,585	751	11,225
12 未払賞与等戻入額			12,688	
13 売上債権の増減額		351	49,437	2,093
14 たな卸資産の増減額		6	2	
15 未払金の増減額		15,449	2,874	752
16 その他の流動資産の増減額		10,990	6,057	22,040
17 その他の流動負債の増減額		1,475	1,040	11,720
18 役員賞与の支払額			1,400	
小 計		72,920	173,367	165,989
19 利息及び配当金の受取額		2,053	5,586	7,078
20 法人税等の還付額			29,601	
21 法人税等の支払額		50,852	21,163	112,520
営業活動による キャッシュ・フロー		24,120	187,392	60,547
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券取得による支出		1,100,000		1,100,000
2 有価証券償還による収入			1,100,000	
3 有形固定資産の取得 による支出		5,380	200	6,753
4 有形固定資産の売却 による収入		4,679		4,679
5 無形固定資産の取得 による支出		5,284	894	9,901
6 投資有価証券売却 による収入				27,840
7 投資先減資による収入		21,000		21,000
8 その他		543		543
投資活動による キャッシュ・フロー		1,085,528	1,098,905	1,063,678
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		4,600	2,580	979,098
2 配当金の支払額		26,682	29,071	26,734
財務活動による キャッシュ・フロー		22,082	26,490	952,363
現金及び現金同等物に 係る換算差額		51	283	41
現金及び現金同等物の増減額		1,083,439	1,260,091	50,725
現金及び現金同等物の 期首残高		3,340,865	3,290,140	3,340,865
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,257,425	4,550,231	3,290,140

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱、イー・アドバイザー㈱の3社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 78,939千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,305千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 36,341千円 従業員給与 56,619千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 38,212千円 従業員給与 36,137千円 2 ソフトバンク・ファイナンス(株) グループにおいて平成16年4月1 日付で実施した年俸制給与を対 象とする給与規程改定に伴っ て、前連結会計年度末に貸借対 照表計上された未払賞与等の戻 入額12,688千円であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 73,963千円 従業員給与 111,612千円 3 ソフトバンク・ファイナンス(株) グループの再編に関連して、エ スエフ・アグリゲーション・サ ービス(株)の株式を売却したこと による投資有価証券売却損 3,160千円であります。 4 米国ゴメスインクの転換社債を 優先株式に転換したことによる 投資有価証券交換損4,710千円 であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,188,663千円	現金及び預金勘定 4,481,443千円	現金及び預金勘定 3,221,364千円
有価証券 1,168,762千円	有価証券 68,788千円	有価証券 1,168,775千円
計 3,357,425千円	現金及び現金同等物 4,550,231千円	計 4,390,140千円
取得日から3ヶ月を超えて償還日が到来する社債 1,100,000千円		取得日から3ヶ月を超えて償還日が到来する社債 1,100,000千円
現金及び現金同等物 2,257,425千円		現金及び現金同等物 3,290,140千円
		2 米国ゴメスインクの転換社債を優先株式に転換したことによる投資有価証券交換損が4,710千円あります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,395</td> <td>7,636</td> <td>10,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,395</td> <td>7,636</td> <td>10,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	7,636	10,759	合計	18,395	7,636	10,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,395</td> <td>11,782</td> <td>6,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,395</td> <td>11,782</td> <td>6,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	11,782	6,613	合計	18,395	11,782	6,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,395</td> <td>9,709</td> <td>8,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,395</td> <td>9,709</td> <td>8,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	9,709	8,686	合計	18,395	9,709	8,686
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	18,395	7,636	10,759																																															
合計	18,395	7,636	10,759																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	18,395	11,782	6,613																																															
合計	18,395	11,782	6,613																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	18,395	9,709	8,686																																															
合計	18,395	9,709	8,686																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 4,194千円	1年内 3,729千円	1年内 4,312千円																																																
1年超 7,042千円	1年超 3,313千円	1年超 4,856千円																																																
合計 11,236千円	合計 7,042千円	合計 9,168千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 2,335千円	支払リース料 2,335千円	支払リース料 4,671千円																																																
減価償却費相当額 2,072千円	減価償却費相当額 2,072千円	減価償却費相当額 4,145千円																																																
支払利息相当額 323千円	支払利息相当額 209千円	支払利息相当額 590千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,713	2,072	641
合 計	2,713	2,072	641

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	1,100,000
合 計	1,100,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,000
非上場外国債券	66,940
MMF	68,373
公社債投資信託	388
合 計	216,702

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,713	2,356	356
合 計	2,713	2,356	356

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,071
MMF	68,399
公社債投資信託	389
合 計	194,860

前連結会計年度末(平成15年12月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式投資信託	2,713	2,269	443
合 計	2,713	2,269	443

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,840		3,160

- 4 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	1,100,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF 公社債投資信託	125,173 68,386 388
合 計	1,293,948

- 5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
非上場債券	1,100,000			
合 計	1,100,000			

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

及び前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

及び前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

及び前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	1株当たり純資産額	65,563円35銭	76,204円74銭
1株当たり中間(当期)純利益	616円46銭	844円85銭	1,136円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	608円55銭	839円43銭	1,113円93銭
	<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前連結会計年度
	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり純資産額
	64,748円50銭	65,519円42銭	65,519円42銭
	1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
	2,443円00銭	3,313円24銭	3,313円24銭
	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
	2,404円01銭	3,211円10銭	3,211円10銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	36,970	55,183	69,077
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	36,970	55,183	69,077
普通株式の期中平均株式数(株)	59,971	65,316	60,755
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株引受権	779	422	1,257
普通株式増加数(株)	779	422	1,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程による新株予約権に基づく1,650株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程による新株予約権に基づく1,730株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年7月21日

上場会社名 モーニングスター株式会社

コード番号 4765

(URL <http://www.morningstar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 朝倉智也

問合せ先責任者 取締役管理部長 森山昭利

決算取締役会開催日 平成16年7月21日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)6229-0810

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	229	1.5	18	152.5	19	24.2
15年6月中間期	226	46.3	7	96.1	15	91.8
15年12月期	487		55		65	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	14	68.2	219	62
15年6月中間期	8	92.3	142	22
15年12月期	32		533	35

(注) 期中平均株式数 16年12月中間期 65,316株 15年12月中間期 59,971株 15年12月期 60,755株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期				
15年6月中間期				
15年12月期			450	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	4,894	4,843	99.0	74,066	49
15年6月中間期	3,894	3,850	98.9	64,043	49
15年12月期	4,906	4,855	99.0	74,366	37

(注) 期末発行済株式数 16年12月中間期65,392株 15年12月中間期60,124株 15年12月期65,288株

2 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(注) 当社は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、業績予想につきましては開示をしておりません。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,735,072		3,918,465		2,717,819	
2 売掛金		71,627		61,763		113,549	
3 たな卸資産		136		133		135	
4 有価証券		1,168,373		68,399		1,168,386	
5 短期貸付金		40,000		40,000		40,000	
6 繰延税金資産		2,606		895		1,676	
7 その他		21,882		23,640		65,958	
流動資産合計		3,039,699	78.1	4,113,297	84.0	4,107,525	83.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	24,768		15,201		19,011	
2 無形固定資産		82,112		59,683		68,749	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		147,940		126,071		125,173	
(2) 関係会社株式		314,456		314,456		314,456	
(3) 長期前払費用		169,090		162,709		165,899	
(4) 差入保証金		14,634		14,634		14,634	
(5) 繰延税金資産		1,286		953		1,380	
(6) その他		99,399		84,086		84,953	
投資その他の 資産合計		746,806		702,910		706,497	
固定資産合計		853,687	21.9	777,795	15.9	794,259	16.2
繰延資産							
新株発行費		1,317		3,201		4,252	
繰延資産合計		1,317	0.0	3,201	0.1	4,252	0.1
資産合計		3,894,704	100.0	4,894,295	100.0	4,906,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		26,493		34,490		38,745	
2 未払費用		7,117		621		7,122	
3 未払法人税等		2,155		9,471			
4 未払消費税等	2	881		2,719			
5 前受金		1,935		2,300		3,739	
6 新株引受権		445		203		229	
7 その他		4,514		927		621	
流動負債合計		43,544	1.1	50,733	1.0	50,457	1.0
固定負債							
長期未払金		610		205		348	
固定負債合計		610	0.0	205	0.0	348	0.0
負債合計		44,154	1.1	50,939	1.0	50,806	1.0
(資本の部)							
資本金		1,564,550	40.2	2,056,315	42.0	2,055,015	41.9
資本剰余金							
1 資本準備金		1,955,480		2,447,487		2,446,161	
資本剰余金合計		1,955,480	50.2	2,447,487	50.0	2,446,161	49.8
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		331,886		340,727		355,761	
利益剰余金合計		331,886	8.5	340,727	7.0	355,761	7.3
その他有価証券 評価差額金		1,365	0.0	1,173	0.0	1,706	0.0
資本合計		3,850,550	98.9	4,843,355	99.0	4,855,231	99.0
負債資本合計		3,894,704	100.0	4,894,295	100.0	4,906,037	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		226,022	100.0	229,482	100.0	487,169	100.0
売上原価		134,357	59.4	130,186	56.7	269,540	55.3
売上総利益		91,665	40.6	99,295	43.3	217,629	44.7
販売費及び一般管理費		84,327	37.3	80,767	35.2	162,136	33.3
営業利益		7,338	3.3	18,528	8.1	55,493	11.4
営業外収益	1	10,536	4.7	3,350	1.5	16,642	3.4
営業外費用	2	2,223	1.0	2,436	1.1	6,970	1.4
経常利益		15,651	7.0	19,441	8.5	65,166	13.4
特別利益	3			6,333	2.8		
特別損失	4					7,870	1.6
税引前中間(当期) 純利益		15,651	7.0	25,774	11.3	57,295	11.8
法人税、住民税 及び事業税		2,784		10,587		19,484	
法人税等調整額		4,337	7,121	842	11,429	5,406	24,890
中間(当期)純利益		8,529	3.8	14,344	6.3	32,404	6.7
前期繰越利益		323,357		326,382		323,357	
中間(当期)未処分 利益		331,886		340,727		355,761	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち 自社利用目的のソフトウェア については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法、市場販売目的のソフトウ ェアについては見込有効期間 (3年以内)に基づく定額法を 採用しております。 (3) 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等 償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年 間)で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式によって おります。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,824千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,955千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、 相殺のうえ、未払消費税等として 表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,347千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,018千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,452千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,321千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,070千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 4,815千円
	3 特別利益の主要項目 ソフトバンク・ファイナンス ㈱グループにおいて平成16年4 月1日付で実施した年俸制給与 を対象とする給与規程改定に 伴って、前事業年度末に貸借対 照表計上された未払賞与等の 戻入額6,333千円であります。	4 特別損失の主要項目 ソフトバンク・ファイナンス㈱ グループの再編に関連して、エ スエフ・アグリゲーション・サ ービス㈱の株式を売却したこと による投資有価証券売却損 3,160千円 米国ゴメスインクの転換社債 を優先株式に転換したことによ る投資有価証券交換損 4,710千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,696千円 無形固定資産 17,181千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,620千円 無形固定資産 14,919千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,827千円 無形固定資産 34,172千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>1,217</td> <td>3,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>1,217</td> <td>3,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	1,217	3,652	合計	4,870	1,217	3,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>2,191</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>2,191</td> <td>2,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	2,191	2,678	合計	4,870	2,191	2,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>1,704</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>1,704</td> <td>3,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	1,704	3,165	合計	4,870	1,704	3,165
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,870	1,217	3,652																																															
合計	4,870	1,217	3,652																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,870	2,191	2,678																																															
合計	4,870	2,191	2,678																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,870	1,704	3,165																																															
合計	4,870	1,704	3,165																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 946千円	1年内 978千円	1年内 962千円																																																
1年超 2,769千円	1年超 1,791千円	1年超 2,284千円																																																
合計 3,716千円	合計 2,769千円	合計 3,246千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 527千円	支払リース料 527千円	支払リース料 1,054千円																																																
減価償却費相当額 486千円	減価償却費相当額 486千円	減価償却費相当額 973千円																																																
支払利息相当額 65千円	支払利息相当額 50千円	支払利息相当額 123千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	1株当たり純資産額	64,043円49銭	74,066円49銭
1株当たり中間(当期)純利益	142円22銭	219円62銭	533円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	140円39銭	218円21銭	522円54銭
	<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
	前中間 会計期間	前事業年度	前事業年度
	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり純資産額
	64,128円78銭	64,471円89銭	64,471円89銭
	1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
	1,853円80銭	2,292円04銭	2,292円04銭
	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額
	1,824円21銭	2,221円38銭	2,221円38銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	8,529	14,344	32,404
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	8,529	14,344	32,404
普通株式の期中平均株式数(株)	59,971	65,316	60,755
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	779	422	1,257
普通株式増加数(株)	779	422	1,257
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定 時株主総会によって承 認され、同年5月18日 に発行された、旧商 法第280条ノ19の規 定による新株引受権 に基づく168株	平成13年3月15日の 定時株主総会によ って承認され、同年 5月18日に発行され た、旧商法第280 条ノ19の規定によ る新株引受権に基 づく168株 平成15年3月19日 の定時株主総会に よって承認され、同 年11月5日に発行 された、商法第280 条ノ20及び第280 条ノ21の規程によ る新株予約権に基 づく1,650株	平成13年3月15日 の定時株主総会に よって承認され、同 年5月18日に発行 された、旧商法第 280条ノ19の規 定による新株引受 権に基づく168株 平成15年3月19 日の定時株主総会 によって承認され、 同年11月5日に発 行された、商法第 280条ノ20及び第 280条ノ21の規 程による新株予約 権に基づく1,730 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。